

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		地域子育て支援センター運営事業						予算事業名		地域子育て支援センター運営事業費						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	子ども・子育て支援法							
				03	02	04	22	経常経費	根拠法令							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分		主要事業					
		1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）									重点事業					
		③子育て家庭への支援							担当課係等		子ども福祉課					
2子育て支援拠点の充実							保育係									
事業期間		継続（平成17年度～ 年度）														
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
・孤立しがちな育児を地域とともに子育てできる環境とする。 ・子育て関連の情報発信や子育て相談体制の充実を図ることにより，子育て家庭の育児負担を軽減する。								平成17年に開設。少子化や核家族化の進行，地域社会の変化により，地域子育て支援拠点事業を推進（H25から基金事業）。 H26.4.1より子ども・子育て支援事業として国が推進している。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
結城市子育て支援センター（公立）の運営 開設日 月曜日～土曜日（祝日，年末年始除く） 開設時間 月曜日 9:00～16:00 火曜日～土曜日 9:00～16:30								未就園児及びその保護者								
								【事業をとりまく環境の変化】 核家族化の増加や地域の人間関係の希薄化により育児に関する相談相手が減少している。								
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】								
・子育て支援の情報提供 ・子育てに関する相談事業 ・親子で参加する活動，イベントの開催 ・子育てサークルへの支援 ・備品購入 コードレスフォン 赤ちゃんコーナーパーテーション				・子育て支援の情報提供 ・子育てに関する相談事業 ・親子で参加する活動，イベントの開催 ・子育てサークルへの支援 ・備品購入 掃除機（紙パック式），安全柵				・子育て支援の情報提供 ・子育てに関する相談事業 ・親子で参加する活動，イベントの開催 ・子育てサークルへの支援 ・備品購入 履き替えベンチ×2								
■事業費																
				R01年度		R02年度										
財源内訳	国	庫	支	出	金	217	238									
	県		支	出	金	217	238									
	地		方		債	0	0									
	そ		の		他	0	0									
	一		般	財	源	230	240									
歳入計（千円）				664		716										
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）									
	07	報償費			135		160									
	08	旅費			3		5									
	10	需用費			413		416									
	11	役務費			59		74									
	12	委託料			16		16									
	13	使用料及び賃借料			1		11									
	17	備品購入費			31		27									
	18	負担金補助及び交付金			6		7									
	歳出計（千円）（A）				664		716									
伸び率（％）						7.83										
備考	総合計画 58ページ 予算書 92ページ															

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	企画遊び	回	目標	45.00	45.00	45.00
			実績	39.00	0.00	0.00
	サークル数	件	目標	4.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	登録者数	人	目標	900.00	900.00	900.00
			実績	861.00	0.00	0.00
	相談件数	件	目標	3,000.00	2,500.00	2,500.00
			実績	1,239.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族世帯の増加や地域の人間関係の希薄化等により育児により育児に関する相談相手が減少している中で、当センターは相談窓口や情報交換の場の提供ができる。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	民間施設でも可能
	手段の妥当性	A 妥当である	児童及び保護者への子育て支援の情報提供及び相談窓口を行う場所としては妥当と考えられる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	地域子育て支援拠点として果たす役割は大きいですが、保育所が保育士不足になる側面もある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	受け入れ制限はない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	登録児童数は伸び悩んでいるが、アンケート調査では支援センターに支えられたとの声もあり成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	年度の計画通り遂行されている。 新型コロナウイルス感染症の影響を3月から受け、一定期間閉鎖した。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市内の子育て支援センターは、つくば保育園子育て支援センターと当センターの2箇所である。全体的に登録者は、昨年度よりも100名ほど増加している。企画遊びも内容やネーミングを考え、お母さんたちが安心して相談出来たり育児を楽しめる環境作りをしている。相談件数が、昨年度よりも1000件ほど減っている。3月に新型コロナウイルスによる感染予防拡大を懸念し、2箇所の子育て支援センターが閉鎖したことも要因の一つである。 今後は、行事の参加者人数や衛生面の配慮など例年通りの事業遂行が難しくなるため、安全性を配慮した事業の展開が課題となる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
核家族や地元でなく友達や相談する相手が居なく、子育てに悩む親の抛り所となっている。虐待等の未然防止のためにも関係機関と連携できるきっかけの場所である。事業内容や広報活動を活発に行い認知度を高める。 新型コロナウイルス感染拡大を考慮しながら、安全性を十分に配慮し事業を行っていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 保護者の不安感・孤独感が生じることによる虐待事案が増えるため子育て支援拠点機能を強化する必要がある。子育て支援センターでの一時預かり保育ニーズが高い。（今後要検討）
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。